

## オバマ大統領が提案した新たな雇用対策

オバマ大統領は9月8日の議会演説で総額4,470億ドルの包括的な雇用対策を公表した。支援策は「米国雇用法 (AJA: American Jobs Act)」にまとめられ、大統領は議会に対し早期の成立を求めている。大統領や民主党が描くように、同法が2011年末までに成立すれば、大統領選挙の年に当たる2012年の成長率を大きく押し上げる。

今回盛り込まれた対策は総額4,470億ドルと、2009年2月17日に成立した総額7,872億ドルの「2009年米国再生・再投資法案」(ARRA: American Recovery and Reinvestment Act of 2009)を単純規模としては下回る。しかし、同対策が2009～2010年の概ね2年間に渡って景気をサポートした一方で、今回のAJAはオバマ大統領の想定通りであれば2012年に集中するため、年率換算の規模ではARRAを上回ることになる。4,470億ドルは2010年名目GDPの3.07%に相当し、後述する減税部分の支出性向などを考慮しても、少なくとも1%Pt超の景気押し上げ効果が生じると考えられる(但し、景気対策は従来から想定されており、今回の対策が成長率見通しをそのまま押し上げる訳ではない)。

今回の雇用対策は、図表のとおりであり、給与税などの減税が55%、交通や学校など中心とするインフラ投資及び地方政府支援が31%、失業保険給付延長を中心とした失業対策が14%である。

今回の対策は、給与税を中心とする減税部分が大きいため、内容としては共和党の支持を得やすいと考えられる。一方、オバマ大統領が対策の財源として富裕層や大企業に対する実質増税を求めている点や今回の対策が順調に成立すれば大統領選挙に向けたオバマ大統領の得点になる点などが、共和党が反対に回る理由として指摘できる。但し、何らかの雇用対策が必要との認識は、オバマ大統領が演説で言及したように共和党大統領候補者や共和党支持者にも広く共有されており、かつ雇用対策の成立を政治的駆け引きから共和党が阻止すれば、大統領選挙に向けて決定的な失点ともなりかねない。そのため、最終的にどのような妥協が為されるかは見通し難いものの、何らかの雇用対策は成立する可能性が高いだろう。

問題は財政規律との関係である。費用を1年でオフセットする必要はもちろんだが、将来的な債務削減を展望すれば長期的には財源を担保していく必要がある。オバマ大統領が、その財源として富裕層や大企業に対する増税をもとめている一方、共和党はそうした増税に否定的である。両者の妥協によって雇用対策の歳出側のみが採用され、コスト面つまり歳入面の担保が為されない(先送りされる)可能性も否定はできない。

### 米国雇用法案の詳細

|              | 金額<br>10億ドル | 比率<br>% |
|--------------|-------------|---------|
| 合計           | 447         | 100.0   |
| 減税           | 245         | 54.8    |
| 給与税減税(被用者)   | 175         | 39.1    |
| 給与税減税(雇用主)   | 65          | 14.5    |
| 投資減税         | 5           | 1.1     |
| インフラ投資及び地方支援 | 140         | 31.3    |
| 交通インフラ投資     | 50          | 11.2    |
| 教職者再雇用       | 35          | 7.8     |
| 学校近代化投資      | 30          | 6.7     |
| 空家再整備        | 15          | 3.4     |
| インフラ銀行       | 10          | 2.2     |
| 失業対策         | 62          | 13.9    |
| 失業保険延長       | 49          | 11.0    |
| 長期失業者雇用      | 8           | 1.8     |
| 低所得者雇用       | 5           | 1.1     |

(出所)各種報道などに基つき当社作成。